



## コンシェルジュ デスク

そうだったのか 地方自治法Web

行政実務キーワードバンク

知っててよかった 行政手続・争訟実務Web

行政手続 審査と処分の基準データバンク

情報公開・個人情報保護Web

地方財務実務大全

見ていてよかった 自治体契約実務Web

地方公務員法Web

自治体のための債権管理・回収実務Web

選挙管理実務Web

行政資料Web



# コンシェルジュ デスク

## 「コンシェルジュ デスク」シリーズの3つの特長

### 1 自治体導入率80%以上！ コンテンツの追加や機能の改良をし続ける信頼のデータベース！

「コンシェルジュ デスク」シリーズは2013年にリリースし、お客様からの声をもとに、分野やコンテンツの拡充、「AIによる自然文検索機能の追加」をはじめとした検索機能やその他の機能の改良を重ねています。さらに、例規データベース・法令データベースとの相互リンクを実現した唯一のデータベースです。

### 2 解説文中の法令や用語解説はワンクリックで確認可能！

誰でも解説コンテンツを読み進めることができるよう、解説文中の法令や、用語の解説がワンクリックで確認できます。また、各解説コンテンツから通知や、関連する解説などへのリンクも充実しています。

### 3 分野ごとに必要なコンテンツを幅広く掲載！ また、分野に特化した便利な機能も搭載





「情報公開分野」では答申・判例情報や全国自治体の条例リンク、「債権管理分野」ではスケジュールシミュレーション機能、「契約分野」では書式集など、各分野の業務に必要な幅広いコンテンツや便利な機能をご提供しています。

## 多くの部署でご利用いただける11商品をご用意！



そうだったのか 地方自治法Web	見えてよかった 自治体契約実務Web
行政実務キーワードバンク	地方公務員法Web
知ってよかった 行政手続・争訟実務Web	自治体のための債権管理・回収実務Web
行政手続 審査と処分の基準データバンク	選挙管理実務Web
情報公開・個人情報保護Web	行政資料Web
地方財務実務大全	

# 豊富な法解説情報を 即座に案内する総合Webサービス！

## お客様からいただいた声

<p><b>コンテンツが充実！事務処理の指針となっています！</b></p> <p>正確に理解できていない法令用語や条文について「用語解説」「逐条解説」でわかりやすく説明されており、大変重宝しています。対応に苦慮する案件が発生した際も、「Q&amp;A」「判例」「行政実例」などを活用することで事務処理の指針として目安とすることができ、とても助かっています。</p> <p> 総務課</p>	<p><b>探したい情報がすぐに見つかり、働き方が改善しました！</b></p> <p>疑問や課題に対する答えが早く見つかるため、働き方・仕事の進め方が改善しました。起案した内容を上司に説明する時や他職員から説明を求められた際に、事業や手続きの法的根拠を探す時に役立っています。</p> <p> 会計課</p>
<p><b>担当課からの問い合わせはコレで解決してます！</b></p> <p>内容が充実していて、調べている情報以外にも情報が得られるのが便利です。担当課からの質問と同じQ&amp;Aが載っていることもよくあり、助かっています。</p> <p> 行政課</p>	<p><b>調べやすく非常に使い勝手がよいです！</b></p> <p>複数キーワードの検索も可能で、知りたい情報の絞り込みが容易で使い勝手が非常によいです。さらに根拠も紹介されているため、自主学习につながります。</p> <p> 財政課</p>

## より使っていただきやすい便利な機能も搭載！

<p><b>AIによる自然文検索機能</b></p> <p>「検索」欄にキーワードを入力すると、AIが自然文で検索結果を提示します。また、関連する法令や判例も自動的に表示されます。</p> <p></p>	<p><b>マーカー機能・ふせん機能</b></p> <p>画面上でマーカーをつけたり、段落ごとにふせんを付すことができます。あとから見返すときに便利です。</p> <p></p>	<p><b>共有ノート機能</b></p> <p>調べた場面のメモと役に立ったコンテンツを一緒にまとめてノートを作成し、団体内で共有することができます。</p> <p></p>
---	---	---



行政手続、行政救済・争訟実務に役立つ情報を収録！  
豊富な事例や解説により、トラブル発生後はもちろん、予防法務にも役立つ！

収録コンテンツ

- 逐条解説
- 制度解説
- Q&A
- 基準事例（個票）（総数約1,300件）

検索メニュー

- フリーワード検索
- 仕事の内容をチェック&サポート
- 担当分野から探す
- 法制度を理解する
- 予防に生かすトラブル対応
- 審査基準・処分基準

導入  
メリット

窓口対応の  
法務力向上

- 行政分野別の豊富なQ&Aにより“事前に”問題点を把握することができます。
- 全庁的な利用により、窓口対応（予防法務）にも役立ちます。

申請に対応するための  
手続整備の効率化  
（審査基準・処分基準の見直し）

- チェックリストに照らしながら手続の内容を確認することで、留意すべき点を整理できます。
- 最新の審査基準等の個票例を確認することができ、個票例を参考にして庁内の審査基準等を見直すことができます。

不服申立て・  
訴訟発生時の  
対応に有効

- 行政手続法・行政不服審査法・行政事件訴訟法の逐条解説や事例、判例を紹介し、実際に起こり得る不服申立て・訴訟についてのポイントが理解できます。

## 事前手続

## 行政処分

## 事後手続

### 窓口対応

住民からの苦情や相談で対応に困ったことはありませんか？

#### 狭義の住民行政

- たいらい回しによる苦情
- 態度の悪さを指摘される



#### 税務行政

- 納税通知書が届いていないことへの苦情
- 所有していない自動車税の苦情

#### 教育行政

- いじめに関する苦情
- テスト成績公表の要求

#### 福祉行政

- サービスが適切に行われなかったことへの苦情
- グループホームでの薬の誤飲に対する改善の申し入れに対する説明不足

#### コンシェルジュ デスクが解決

行政分野別のQ&Aにより“事前に”問題点を把握することができます。全庁的な利用により、窓口対応（予防法務）にも役立ちます。



### 申請対応

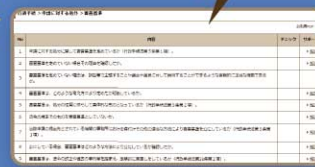
申請に対応するための判断根拠は整理・共有されていますか？

#### 事前準備

- 住民に対し公正な判断ができる体制になっていますか？
- 根拠となる法令や例規を示すことはできますか？

#### コンシェルジュ デスクが解決

チェックリストに照らしながら手続の内容を確認することで、留意すべき点を整理できます。



チェックリスト

#### 申請に対する処分・不利益処分

- 審査基準・処分基準に基づく判断を行っていますか？
- 行政処分の根拠を紙面で説明することはできますか？

#### コンシェルジュ デスクが解決

最新の審査基準等の個票例を確認することができます。個票例を参考にして庁内の審査基準等を見直すことができます。



審査基準等の  
個票



### 不服申立て・訴訟対応

不服申立て・訴訟が起きたときの準備はできていますか？

#### 事前準備

- 行政不服審査法改正に伴う情報収集は進んでいますか？
- 不服申立てがあった場合の対応方法は共有されていますか？

#### 事後対応

- 法改正があったが、昔の事例と同様に考えて大丈夫か？
- 弁護士との打ち合わせの前にはどのような準備が必要か？

#### コンシェルジュ デスクが解決

コンシェルジュ デスクでは行政手続法・行政不服審査法・行政事件訴訟法の逐条解説や事例、判例を紹介し、実際に起こり得る不服申立て・訴訟についてのポイントが理解できます。『D1-Law.com 判例体系』のご契約があれば該当判例本文へのリンクも可能です。

3法の  
逐条解説・書面の  
作成例・判例



判例本文への  
リンク



（不許可・許可の取消し等）

自治体における処分事務（申請に対する処分・不利益処分）の洗い出しをサポート！  
行政手続法に基づく適切な事務遂行に役立つデータベース

収録コンテンツ **基準参考個票** **制度解説** **判例** **裁決** **答申** **通知**

(総数約16,300件)

検索メニュー

- フリーワード検索
- 基準を整備する・トピックス
- 基準を探す
- 処分理由の書き方チェック&サポート
- 争点から判例を探す
- 裁決・答申を探す
- 条例に基づく基準実例

## 例えばこんなお悩みにお答えします

審査基準や処分基準を  
長年メンテナンスでき  
ていない



処分理由の書き方が  
全庁で統一されてい  
ない

基準を見直したいけ  
ど参考となる情報が  
見つからない



## 「審査基準・処分基準」参考個票を豊富に登載



- 約2,400件の「審査基準・処分基準」参考個票を登載。基準の見直しの参考として活用できます。
- 根拠となる法令をワンクリックで確認できます。

◆基準の定め方・ワンポイントアドバイス

介護保険法第115条の29は、市町村長が指定介護予防支援事業者の指定の取消し、または期間を定めて指定の全部もしくは一部の効力を停止することができることを定めています。

同条の取消事由の  
員及び運営並びに指  
において、動機・公  
【防支援等の事業の  
する基準について】  
処分を行うことを基  
本とし、基準違反が重大明白である場合には直ちに指定取消を行う考え方が示されています。

介護保険法第115条の29各号に列挙された事由をもとに、指定介護予防支援事業者の指定の取消し、指定の効力停止に係る**処分基準**を策定することになります。

- 法令に基づく基準について、基準の定め方、ワンポイントアドバイスを自治体で勤務経験のある法曹有資格者が解説します。

導入  
メリット

### 行政手続担当課

- 全庁での処分事務（申請に対する処分・不利益処分）の洗い出し、審査基準・処分基準の設定状況確認のとりまとめを効率的に行うことができます。
- 基準見直しの必要性がわかる解説・トピックスや、処分理由の書き方チェックリスト&解説を全庁で活用することで、手続不備のリスクを回避することができます。

### 原課

- 自治体で勤務経験のある法曹有資格者によるアドバイス付きの「基準参考個票」を確認することで、審査基準・処分基準の設定が必要かどうか、必要な場合は何をどう書けばよいか、ヒントが得られます。
- 審査基準・処分基準の設定に際して、最低限確認しておく必要のある法令・通知の情報を把握することができます。

## 処分理由の書き方をサポート！

- 処分理由を提示する際に留意すべきポイントを確認することができます。
- チェック項目に関連する解説や理由の書き方例、判例を閲覧することができます。
- チェックリストをPDF形式でダウンロードし、処分理由の書き方を確認する際のチェック項目として使用できます。

No	内容	チェック	サポート
1	「理由提示の程度」とはいかなる問題であるか理解しているか。		▶ 解説
2	理由提示の程度について、判例の考え方を理解しているか。		
3	処分をなす理由となる具体的な事実関係及び法規の適用関係について、処分通知書の記載をしなければならないことを理解しているか。		
4	単に処分の根拠規定を示すだけでは、理由提示としては原則として不十分であること		
5	理由提示の程度は、画一的に定まるものではなく、当該処分の根拠法令の規定内容、 量基準)の存在及び内容並びに公表の有無、当該処分の性質及び内容、当該処分の原 因を考慮して決せられるものであり、それぞれの処分により異なり得るものであること		▶ 解説
6	判例の考え方は、処分理由の提示が「違法」か「違法ではないか」を面する基準であることを理解しているか。		▶ 解説

## 連携機能

『知ってよかった 行政手続・争訟実務Web』とあわせてご契約いただくと、行政手続の根拠となる法解説についてもすぐに確認ができます。



多彩なメニューでスパッと見つかる 情報開示・不開示判断のためのデータベース  
参考となる答申・判例も豊富に掲載（答申約10,000件、判例約1,000件）

収録コンテンツ

逐条解説 制度解説 Q&A 判例 答申 関連資料

（総数約13,000件）

---

検索メニュー

フリーワード検索 **これだけはおさえておきたい！重要トピックス**


争点・文書から探せる！判例・審査会答申

仕事の内容をチェック&サポート 担当分野から探す

法制度を理解する・条例整備 情報公開・個人情報保護関係例規集

### 例えばこんなお悩みにお答えします

参考となる答申や判例がなかなか見つからない



他自治体の情報公開・個人情報保護関連の例規を確認したい

法改正に基づく対応ができていないか不安

### 開示請求業務への対応

<b>相談</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民からの相談</li> <li>クレーム、窓口対応</li> </ul>	<b>コンシェルジュ デスクが解決</b> 住民相談や開示請求に関する実務にそった解説を掲載しています。また、実際に自治体の方からの質問にお答えしたQ&Aも掲載しています。
<b>開示請求</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開示請求への対応</li> <li>対象文書の調査・確認</li> </ul>	
<b>開示・不開示の判断</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当部署での協議</li> <li>決定通知書の作成</li> </ul>	<b>コンシェルジュ デスクが解決</b> 判断の参考となる答申・判例を豊富に収録しています。分類・整理されたデータベースとなっていますので、調査時間を大幅に短縮できます。また、答申については一部解説も付していますのでポイントが容易に理解できます。
<b>通知</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>請求者に対し、閲覧または写しの交付</li> </ul>	
<b>不服申立て</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>不開示決定に対する不服申立て</li> <li>審査会による審査・答申</li> </ul>	
<b>行政訴訟</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政訴訟の対応</li> </ul>	<b>コンシェルジュ デスクが解決</b> 情報公開・個人情報保護に関する訴訟対応についての実務解説を掲載しています。

**導入メリット**

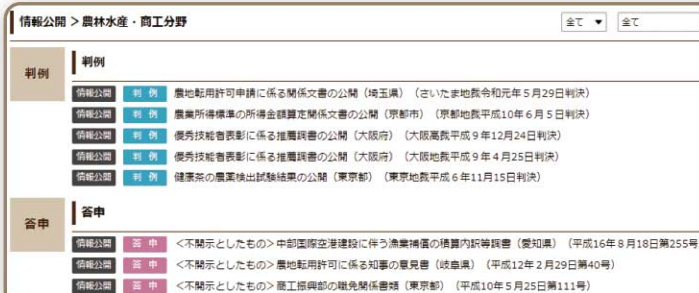
**開示・不開示の判断を迅速化**

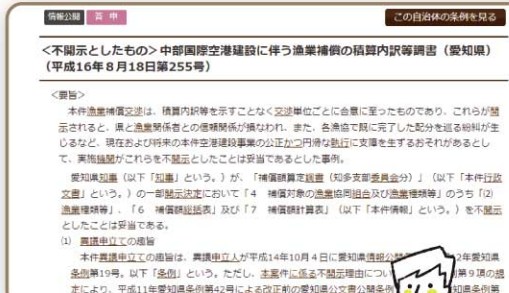
**法制度や例規整備の情報を集約**

**日常業務の精度向上**

- 開示・不開示の判断の際、最も参考となる答申・判例を豊富に掲載しています。
- フリーワード、分野、文書の種別で検索ができ、さらに開示・不開示・一部開示等の結果からも絞り込みが可能です。
- 情報公開・個人情報保護に関する最新の法制度改正の動向が確認できます。
- 法制度改正情報や実務に即したチェックリストも掲載していますので、業務の見直しに活用できます。
- 情報公開・個人情報保護に関する窓口業務のポイントや住民対応事例も確認できます。
- 「自分の課の仕事」から、個人情報・公文書の収集管理等の実務解説を確認できます。

### 豊富な答申、判例を分類・整理





審査会答申を10,000件超、判例を約1,000件登載。争点や文書の種類別等、様々な切り口から探したい事案を素早く検索できます。


### 例規整備、法制度への対応

**例規整備・情報収集**

○法改正に対応した条例の整備手法

**コンシェルジュ デスクが解決**  
 情報公開・個人情報保護に関する旬な情報・制度動向の解説記事が閲覧できますので、例規整備や業務見直しに役立ちます。

- 情報公開条例の改正と運用の改善に向けて
- 大量請求時代の情報公開法制の課題分析と解決策—開示請求手数料の見直しの提案
- 改正個人情報保護法施行後の地方自治体の対応状況、当面の課題



### 日常業務における文書管理、個人情報の取り扱い

**文書管理**

- 検索しやすい文書分類、情報公開目録の整備
- 文書管理の全庁的な体制・管理
- 文書の私物化の防止

**コンシェルジュ デスクが解決**  
 日常業務における文書管理、個人情報の取り扱いに関するチェックリストや解説を掲載しています。

**個人情報の取り扱い**

- 適正な収集、目的外利用、外部提供、外部委託





地方公務員法の逐条解説、通知、行政実例、判例、関係資料を豊富に登載したデータベース

地方公務員法等の改正や新制度導入時の整備対応に役立つ！

収録コンテンツ

- 逐条解説 制度解説 用語解説 通知 判例

(総数約3,000件)

検索メニュー

- フリーワード検索 法体系から探す 実務の分類で探す 通知・判例を探す 勤務条件から探す

例えばこんなお悩みにお答えします

各課から問い合わせが来た際、資料を探すのに時間がかかる



古い行政実例を探しているが見つからない

逐条解説、Q&A、用語解説をそれぞれの書籍で調べている



勤務条件ごとの留意点をチェックリストですばやく確認

Screenshot of the 'Checklist' feature in the web application, showing a table with columns for No., Checkpoint, Check, and Support. It lists various employment conditions like recruitment, promotion, and dismissal.

- 臨時・非常勤職員の勤務条件を理解するために、必要な総論解説とチェックリストをまとめています。
PDFでダウンロードをすることや関連情報の確認が可能です。



人事担当課

- 地方公務員法の逐条解説から関連規定、通知・行政実例、労働基準法等の関連法令解説までスムーズに確認できます。
地方公務員法の制度解説も登載。改正時の背景・趣旨を深く理解することができ、能動的な政策立案につながります。

原課

- 各課で採用することが多い臨時・非常勤職員の任用根拠や勤務条件等をわかりやすく解説しています。
チェックリストで注意点やそれらの法的根拠の確認を一覧できます。

地方公務員制度を理解するために必要なコンテンツを豊富に登載

Article preview for '逐条解説' (Article-by-Article Explanation) regarding Article 2 of the Local Public Employees Act, discussing recruitment and dismissal procedures.

Article preview for '行政実例' (Administrative Examples) regarding the appointment and dismissal of members of the Public Personnel Commission.

Article preview for '制度解説' (System Explanation) regarding the introduction of the annual appointment system for public employees.

Article preview for '判例' (Cases) regarding the principle of equal treatment in appointments, citing a Supreme Court decision.



月刊誌『地方公務員月報』(総務省自治行政局公務員課 編)の法解説情報を一部登載！

Article preview for '通知' (Notices) regarding the implementation of the Local Public Employees Act, including a checklist for implementation.



コンシェルジュ デスク シリーズ
地方自治法 Web
行政実務 Web
行政手続・争訟実務 Web
基準データバンク
行政手続 Web
情報公開個人情報保護 Web
地方財務 Web
契約実務 Web
地方公務員法 Web
債権管理・回収実務 Web
選挙管理実務 Web
行政資料 Web

コンシェルジュ デスク シリーズ
地方自治法 Web
行政実務 Web
行政手続・争訟実務 Web
基準データバンク
行政手続 Web
情報公開個人情報保護 Web
地方財務 Web
契約実務 Web
地方公務員法 Web
債権管理・回収実務 Web
選挙管理実務 Web
行政資料 Web





行政運営にあたって必要な資料を体系的に収録したデータベース  
公表資料がまとまっているため、各省庁のページを確認する手間が省ける！

収録資料

閣議決定

ガイドライン

研究報告

マニュアル

関連資料

(総数約400件)

検索メニュー

フリーワード検索

施策分野から探す

例えばこんなお悩みにお答えします

インターネット上で見つけた資料が最新のものなのかわからない



行政運営に必要な資料に漏れがないか不安

インターネットに散在している関連情報を探し出すのに時間がかかる

行政運営に必要な資料を完全網羅！

ここに検索語句を入力

タイトル検索

タイトル

地域情報化

資料

- その他 資料 <閣議決定等>世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)
- その他 資料 <閣議決定等>世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の変更について(平成30年6月15日閣議決定)
- その他 資料 <閣議決定等>世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の変更について(令和元年6月14日閣議決定)
- その他 資料 <ガイドライン>デジタル・ガバメント推進方針(平成29年5月30日第4回デジタル・ガバメント推進会議)
- その他 資料 <閣議決定等>デジタル・ガバメント推進戦略(平成29年5月30日閣議決定)
- その他 資料 <閣議決定等>デジタル・ガバメント推進戦略(平成29年5月30日閣議決定)

施策分野別に行政資料を体系化

省庁などから発行・公表される通知、閣議決定、人口動態などの基礎資料、マニュアル、ガイドライン、調査結果、研究報告等を体系的に収録しています。

導入メリット

利用場面

- 担当課で計画を作成するにあたり、国の方針を押さえておくために関係資料を確認する。
- 今後の施策立案にあたり、中央省庁ではどのような施策が検討されているかを押さえておくために確認する。

課題解決

- 分野によっては管轄する省庁が異なるため、複数のサイトにあたらなければならない時間がかかることが、一括検索により短縮することができます。
- インターネット上だと、見つけた資料が最新のものかわからない、資料に漏れがないかという不安を解決します。

豊富な絞り込み機能で、調査漏れを防止

コンシェルジュ デスク

行政資料

フリーワード検索

施策分野から探す

検索条件 Search Condition

フリーワード

AND OR 同義語を含める

NOT検索 ここに除外する語句を入力

年月日

和暦 西暦

全て 年 月 日

施策分野でしぼる

選択する

発出元情報でしぼる

選択する

種別でしぼる

選択する

検索結果 195件

行政資料内の文字列についても検索可能

フリーワード検索、年月日検索、発出元、種別での絞り込みが可能

連携機能

『行政実務キーワードバンク』とあわせてご契約いただくと、用語解説から本商品収録の『関連参考資料』へリンクします。

広域行政

1. 市町村レベルの広域行政

基礎自治体としての行政サービスを効率的・効果的に行うため、複数の市町村が、合併することなく協力して事務を行うことをいう。

具体的には、一部事務組合(地方自治法284条2項)や広域連合(同法292条)を相補する方法や、連立協約の締結(同法252条の2)、広域連合の設置(同法252条の2)、事務の委託(同法252条の14)又は事務の代管執行(同法252条の16の2)によって行われる。

2. 道庁特別区域における広域行政の推進

道庁特別区域における広域行政の推進に関する法律2条1項の特定広域団体(現在のところ、北海道)により実施されることが適当と認められる広域にわたる施策に関する行政をいう(同法2条)。

関連参考資料

- <閣議決定等>道庁特別区域基本方針(平成28年2月5日閣議決定)
- <研究報告>基礎自治体による行政サービス提供に関する研究報告書(平成26年1月基礎自治体による行政サービス提供に関する研究会)
- <研究報告>国土のグランドデザイン2050～対応促進型国土の形成～(平成26年7月国土交通省)
- <研究報告>自治体数2040 構想研究会 第二次報告～人口減少下において過半数の若い人々と人望を継承する社会をどう構築するか～(平成30年7月自治体数2040構想研究会)

基礎自治体による行政サービス提供に関する研究会 報告書について(概要)

〇 報告書の趣旨は、基礎自治体による行政サービスの提供が、地方自治の発展に不可欠であり、その重要性を認識し、その実現に向けた取組を推進することにある。

〇 報告書の構成は、1. 基礎自治体による行政サービスの提供の重要性、2. 基礎自治体による行政サービスの提供の現状、3. 基礎自治体による行政サービスの提供の課題、4. 基礎自治体による行政サービスの提供の取組、5. 基礎自治体による行政サービスの提供の展望である。

〇 報告書の結論は、基礎自治体による行政サービスの提供を推進するためには、基礎自治体間の連携・協力を促進し、基礎自治体の能力を向上させることである。



## 編集・編著一覧

### そうだったのか 地方自治法Web

#### ◆逐条解説

編集

†成田 頼明	横浜国立大学名誉教授
†園部 逸夫	元最高裁判所判事
†金子 宏	東京大学名誉教授
塩野 宏	東京大学名誉教授
磯部 力	東京都立大学名誉教授
小早川光郎	東京大学名誉教授・ 成蹊大学名誉教授

#### ◆Q&A

編著

地方自治法制度研究会

#### ◆用語解説

編著

地方自治関係実務研究会

### 行政実務キーワードバンク

#### ◆用語解説

編著

地方自治関係実務研究会  
地方公務員法研究会  
地方財政調査研究会  
地方税法実務研究会  
荻原坂〔くみざか〕法令用語研究会  
法曹有資格者自治体法務研究会

### 知ってよかった 行政手続・争訟実務Web

#### (行政手続)

編集

†成田 頼明	横浜国立大学名誉教授
磯部 力	東京都立大学名誉教授
宇賀 克也	東京大学名誉教授
高橋 滋	法政大学教授
濱西 隆男	日本国際学園大学教授

#### (行政不服審査)

編集

行政不服審査実務研究会

編者

小早川光郎	東京大学名誉教授
曾和 俊文	関西学院大学名誉教授
稲葉 馨	東北大学名誉教授・ 立正大学教授
宇賀 克也	東京大学名誉教授
高橋 滋	法政大学教授

#### (行政訴訟)

編集

行政訴訟実務研究会

編者

小早川光郎	東京大学名誉教授
曾和 俊文	関西学院大学名誉教授
高橋 滋	法政大学教授

#### ◆チェックリスト

編集協力

三重県

#### ◆行政手続の審査基準・処分基準

編集協力

愛知県豊川市

### 行政手続 審査と処分の基準データベース

監修

法曹有資格者自治体法務研究会

### 情報公開・個人情報保護Web

編集代表

宇賀 克也 東京大学名誉教授

### 地方財務実務大全

監修

碓井 光明	東京大学名誉教授
幸田 雅治	弁護士・神奈川大学教授
岡 裕二	全国都道府県議会議長会 総務部長

#### ◆『地方公共団体 財務会計実務の要点』

編集

自治体財務実務研究会

#### ◆『地方公共団体のための補助金ガイド』

編集

補助金活用研究会

### 見ていてよかった 自治体契約実務Web

#### ◆『地方公共団体契約実務ハンドブック』

編集

地方公共団体契約実務研究会

#### ◆『地方公共団体契約実務の要点』

編集

自治体契約制度研究会

編集代表

碓井 光明	東京大学名誉教授
編集委員	
松村 享	名古屋学院大学教授
顧問	
井出 勝也	元東京都財務局契約調整担当部長

#### ◆仕事の内容をチェック&サポート/ 目的から探す

編集協力

松村 享 名古屋学院大学教授

### 地方公務員法Web

#### ◆逐条解説

編集

猪野 積	元総務省自治大学校客員教授・ 元自治省公務員課長
昇 秀樹	名城大学名誉教授・ 元自治省行政局給与課理事官

#### ◆通知・通達、行政実例、判例

編集

地方公務員法研究会  
『地方公務員関係法令実例判例集』

#### ◆用語解説

編著

地方公務員法研究会  
『地方公務員関係法令実務事典』

#### ◆制度改正解説

編集

総務省自治行政局公務員課  
『地方公務員月報』

#### ◆勤務条件から探す

編集

上林 陽治 元公益財団法人地方自治  
総合研究所常任研究員

#### ◆関連法解説（労働基準法逐条解説）

編集

会社実務研究会  
『ケーススタディ労働基準法』

### 自治体のための債権管理・回収実務Web

監修

碓井 光明	東京大学名誉教授
幸田 雅治	弁護士・神奈川大学教授
橋本 勇	弁護士（東京平河法律事務所）
本多 教義	弁護士（銀座プライム法律事務所）
青田 悟朗	元芦屋市会計管理者
秋山 一弘	弁護士（秋法律事務所）

### 選挙管理実務Web

#### ◆法制度を理解する・資料集

編集

選挙管理研究会  
『選挙管理事務提要』

#### ◆選挙運動Q&A

編著

地方議員活動法令研究会  
『議員活動質疑応答集』

#### ◆業務の場面Q&A

編著

法曹有資格者自治体法務研究会  
『選挙管理委員会の業務にまつわる法律問題Q&A』

### 行政資料Web

監修

市町村自治研究会

(2025年9月現在)

担 当



第一法規 株式会社

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560

TEL 0120-203-694

FAX 0120-302-640

コンシェルジュ デスク 2025.9 SE